

新型コロナウイルスと雇用・暮らし に関するNHK・JILPT共同調査 結果概要

-女性の厳しい雇用状況に注目して-

労働政策研究·研修機構(JILPT) 主任研究員 周 燕飛



主な内容

- 1 調査の実施概要
- 2 スクリーニング調査の結果
- 3 本調査の結果
- 4 2,691通の自由記述からの抜粋
- 5 まとめ: 主な発見

1 調査の実施概要

- 調査名:新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査 (LINE)サーチにて実施)
- 実施時期:2020年11月13日~19日
- 調査対象:「民間企業の雇用者」(20-64歳)5000 人 うち、コロナ禍で失業・離職、休業、労働時間急減(変化あり)4000人、上記以外(変化なし) 1000人
- サンプリング:

STEP1(スクリーニング調査):「国勢調査2015」の性別×年齢層×居住地域ブロック(90セル)別層化割付を行った上で、2020年4月1日時点で国内に居住する20-64歳101,750人に配信・回収し、スクリーニング対象となる民間企業の雇用者(4/1時点)67,844人にコロナ禍で失業・離職、休業、労働時間急減といった「変化」の有無を調べる。STEP2(本調査):性別×年齢層×正規・非正規で「均等割付」で「変化あり」4000人と「変化なし」1000人(20セル×2)に配信・回収する。

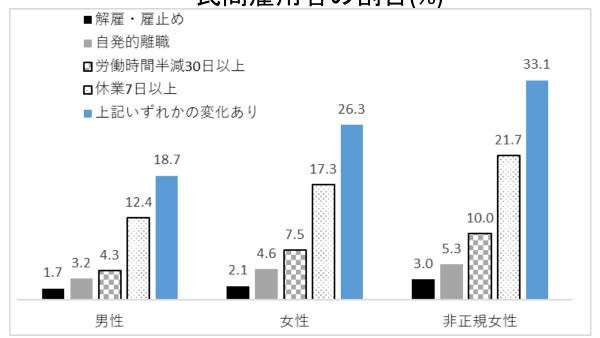
- ・集計方法:性別×年齢層×居住地域ブロック×正規・非正規において、「就業構造基本統計調査」と同じ分布となるよう、ウェイト値を算出、ウェイトバック集計を行う。
- 調査方法: LINEリサーチのモニター(約534万人*1)を活用したWeb 調査

2.1 雇用状況の変化 (次頁、図表1)

コロナ禍は、女性(とくに非正規女性)の雇用に大きな被害をもたらしている。

- ◆ 解雇・雇止めにあった割合は、女性が男性の1.2倍(2.1% vs.1.7%)、 非正規女性が非正規男性の1.8倍(3.0% vs.1.7%)である。
- ◆ 自ら離職した割合は、女性が男性の1.4倍(4.6% vs.3.2%)、非正規 女性が男性の1.7倍(5.3% vs.3.2%)である。
- ◆ 女性は、休業や労働時間急減になった割合も男性より顕著に高い。
- ◆ 解雇や労働時間の減少など雇用に大きな影響を受けた人(変化あり)は、男性では19%に対して女性では26%と、4人に1人に上っている。
- ※雇用状況の変化における本調査の集計結果は最終頁の付表1を参照されたい。

図表1 4月1日以降の約7か月間、雇用に大きな変化が起きた 民間雇用者の割合(%)



	^ / _	T +D		FF 1/4		正規	正規	非正規	非正規
	全体	正規	非正規	男性	女性	男性	女性	男性	女性
解雇・雇止め	1.9	1.1	3.5	1.7	2.1	1.1	1.0	4.7	3.0
自発的離職	3.8	2.9	5.7	3.2	4.6	2.5	3.8	6.8	5.3
労働時間半減30日以上	5.8	3.8	9.7	4.3	7.5	3.4	4.6	9.0	10.0
休業7日以上	14.7	11.4	21.1	12.4	17.3	11.0	12.2	19.3	21.7
上記いずれかの変化あり	22.2	16.7	33.0	18.7	26.3	15.9	18.4	32.8	33.1
変化なし	77.8	83.3	67.0	81.3	73.7	84.1	81.6	67.2	66.9
「変化あり」「変化なし」合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標本サイズ	67,844	44,862	22,982	36,403	31,441	30,370	14,492	6,033	16,949

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(スクリーニング調査)より集計。注: (1) 「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。

非労働力化一離職中/無職(求職活動をしていなかった)※無職の学生・専業主婦(夫)を含む。

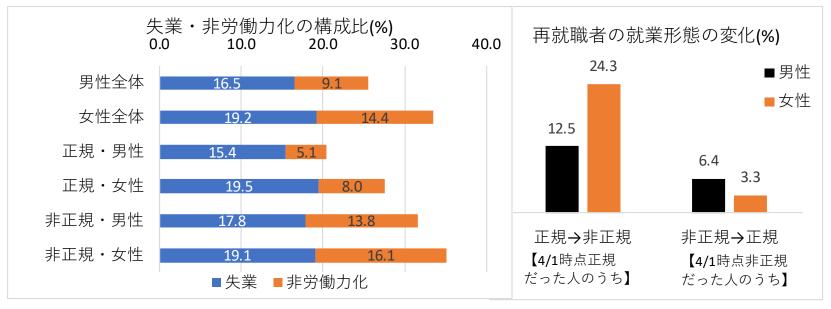
⁽²⁾ 失業 一離職中/無職(求職活動をしていた)

2.2 解雇・雇止め後の状況 (次頁、図表2)

男性に比べて、女性は、解雇・雇止めにあった後の雇用回復が芳しくない。

- ◆ 女性は「失業」(仕事はしなかったが求職活動をした人)と「非労働力化」(仕事も求職活動もしなかった人)の割合が男性よりそれぞれ3ポイント(19.2% vs.16.5%)と5ポイント(14.4% vs.9.1%)高い。
- ◆ 再就職できた女性の4人に1人は、非正規化(正規→非正規)になり、男性より2倍もの高い割合(24.3% vs.12.5%)である。
- ◆ 一方、正規化(非正規→正規)できた女性の割合は男性の約半分にとどまっている(3.3% vs.6.4%)。
- ※解雇・雇止めや離職後の状況における本調査の集計結果は最終頁の付表2を参照されたい。

図表2 解雇・雇止めにあった者における11月1日現在の雇用状況(%)



	標本サイ		Ī	再就職				
	ズ	小計	正規	非正規	自営業等	失業	非労働力化	合計
男女計	1,271	70.3	24.4	42.5	3.5	17.9	11.8	100.0
男性全体	619	74.4	36.4	33.3	4.7	16.5	9.1	100.0
女性全体	651	66.5	13.1	51.1	2.3	19.2	14.4	100.0
正規・男性	335	79.5	63.5	9.9	6.0	15.4	5.1	100.0
正規・女性	138	72.5	53.5	17.6	1.4	19.5	8.0	100.0
非正規・男性	284	68.4	4.4	60.9	3.1	17.8	13.8	100.0
非正規・女性	513	64.8	2.2	60.2	2.5	19.1	16.1	100.0

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(スクリーニング調査)より集計。注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。 (2) 失業一離職中/無職(求職活動をしていた)

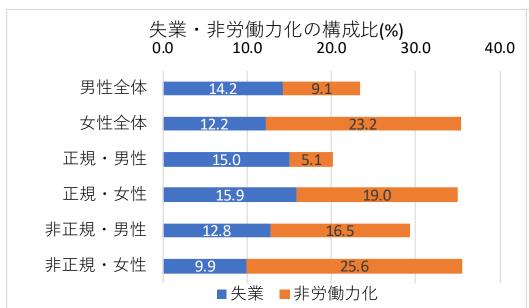
非労働力化一離職中/無職(求職活動をしていなかった)※無職の学生・専業主婦(夫)を含む。

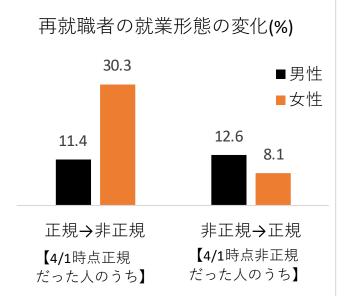
2.3 自ら離職した後の状況 (次頁、図表3)

自ら離職した女性は、男性よりも2.5倍もの高い割合で 非労働力化している。女性再就職者の非正規化は3 割に達している。

- ◆女性は「非労働力化」(仕事も求職活動もしなかった人)の 割合が男性の2.5倍(23.2% vs.9.1%)高い。
- ◆ 再就職できた女性の3割は、非正規化(正規→非正規)になり、その割合は男性の2.7倍にあたる(30.3% vs.11.4%)。
- ◆ 一方、正規化(非正規→正規)できた女性の割合は男性より5ポイント低い(8.1% vs.12.6%)。

図表3 自ら離職した者における11月1日現在の雇用状況(%)





	標本サ		Ī	再就職				
	イズ	小計	正規	非正規	自営業等	失業	非労働力化	合計
男女計	2,609	70.0	31.0	35.3	3.7	13.1	16.9	100.0
男性全体	1,166	76.6	45.6	26.5	4.5	14.2	9.1	100.0
女性全体	1,443	64.7	19.3	42.4	3.0	12.2	23.2	100.0
正規・男性	755	79.8	65.6	9.1	5.1	15.0	5.1	100.0
正規・女性	544	65.1	42.6	19.7	2.8	15.9	19.0	100.0
非正規・男性	412	70.7	8.9	58.4	3.5	12.8	16.5	100.0
非正規・女性	899	64.4	5.2	56.1	3.1	9.9	25.6	100.0

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(スクリーニング調査)より集計。注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。。 (2)失業一離職中/無職(求職活動をしていた)

非労働力化―離職中/無職(求職活動をしていなかった)※無職の学生・専業主婦(夫)を含む。

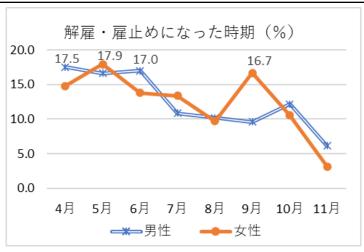
3.1 解雇・雇止めにあった理由と時期 (次頁、図表4)

女性は、会社都合による解雇・雇止めの割合が男性より高い。解雇・雇止め時期に5月と9月という2つのピークがある。

- ◆ 女性の69.7%は、勤め先の休廃業・倒産(16.9%)、人員整理 (28.9%)または事業縮小・業態変更(23.9%)といった会社都合 による解雇・雇止めである。
- ◆ 男性は会社都合による解雇・雇止めの割合(56.0%)が女性より 14ポイント低く、雇用契約期間の満了による雇止めの割合が女性より10ポイント高い。
- ◆ 男性の解雇・雇止めはコロナ禍の初期(4月~6月)に集中。一方、女性の解雇・雇止めは9月にもピークが見られる。

図表4 解雇・雇止めにあった理由と時期(SA,%)

	男女計	男性	女性	正規・	正規・	非正規・	非正規・
	力久司	力比	女庄	男性	女性	男性	女性
1 雇用契約期間の満了のため	15.6	20.7	11.0	14.2	3.2	27.7	13.2
2 勤め先が休廃業・倒産したため	13.9	10.7	16.9	8.9	16.0	12.6	17.1
3 勤め先の人員整理のため	27.2	25.4	28.9	27.0	24.4	23.6	30.2
4 勤め先の事業縮小・業態変更のため	22.0	20.0	23.9	22.0	32.0	17.8	21.6
5 その他	4.3	2.9	5.5	2.1	10.9	3.8	4.0
6 答えたくない	17.0	20.4	13.9	25.9	13.5	14.5	13.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)会社都合(理由2,3,4)	63.2	56.0	69.7	57.9	72.4	54.0	68.9
標本サイズ	373	178	195	92	43	86	152



出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。注:就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。

3.2 自ら離職した理由と時期 (次頁、図表5)

自ら離職した理由として、女性は「感染リスクの回避」、男性は「給与への不満」を挙げる割合が高い。

- ◆ 女性離職者の6人に1人(男性は同4.9%)は「新型コロナに感染リスクのある職場だった」ことを離職理由として挙げている。
- →対人サービス型産業に従事する女性が多いことが原因だと思われる。
- ◆ 「給与への不満」を離職理由としている男性離職者は全体の28.1% を占めており、女性(20.2%)より8ポイント高い。
- ◆「保育園・学校の休園(校)や時間短縮」を挙げる子育て女性は 14.5%に上り、その割合は子育て男性の4倍である。
- →休園(校)による子育て負担の増加は、主に女性の雇用に響いている。

図表5 自ら離職した理由(MA,%)

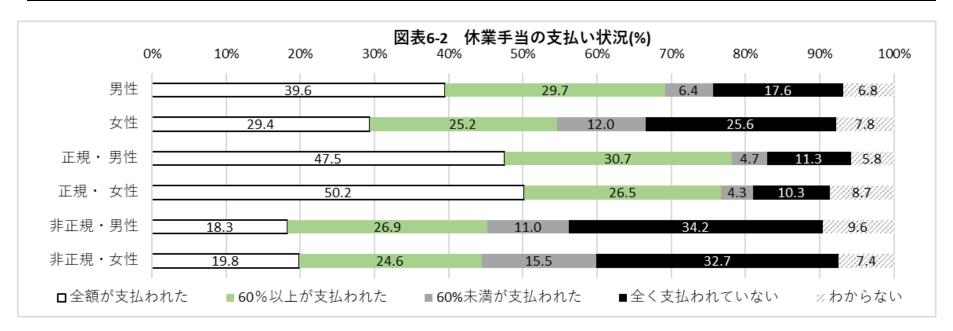
	男女計	男性	女性	正規・	正規・	非正規・	非正規・	子育て	子育て
	カダil 	力比	女 庄	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1 転職・就職するから	27.8	31.6	24.6	40.7	40.0	16.1	14.1	37.8	20.3
2 新型コロナに感染リスクのある職場だったので	11.1	4.9	16.2	1.0	8.2	11.8	21.7	0.0	15.2
3 給与が安かったので	13.0	14.9	11.3	16.3	14.9	12.5	8.9	13.0	4.4
4 退職・契約解除を強要された/職場に居づらくなったため	9.6	9.3	10.0	6.3	8.0	14.4	11.3	12.0	14.1
5 勤め先の仕事が想像と違ったので	9.3	8.7	9.8	9.1	14.3	7.9	6.8	1.7	5.0
6 勤め先になじめなかったので	9.1	9.2	9.0	8.2	10.0	10.9	8.3	1.7	9.4
7 収入が減って別の仕事を探さざるを得なかったため	9.6	11.3	8.1	6.7	4.5	19.1	10.6	13.3	7.2
8 勤め先の事業縮小・業態変更のため	6.3	5.4	7.0	4.1	4.4	7.5	8.7	9.9	10.3
9 給与が上がらないから	9.2	13.9	5.3	16.3	10.0	9.7	2.1	19.1	4.0
10 雇用契約期間の満了のため	6.1	7.2	5.1	4.2	0.3	12.3	8.4	3.0	3.8
11 保育園・学校の休園(校)や時間短縮があったため	3.0	1.3	4.5	1.5	4.6	0.9	4.4	3.6	14.5
12 勤め先から希望退職を募られたので	2.6	1.7	3.4	0.2	2.6	4.2	4.0	0.0	4.6
13 自分や周りに新型コロナの感染者が出たため	1.6	2.1	1.1	2.2	0.6	2.1	1.5	2.6	0.9
14 勤め先が休廃業・倒産予定だったため	1.0	0.8	1.1	1.0	1.6	0.4	0.7	0.0	2.2
15 介護サービスの休止・利用制限などがあったため	0.8	1.7	0.0	2.3	0.0	0.7	0.0	3.9	0.0
16 その他	11.0	6.2	15.1	4.8	16.1	8.6	14.3	0.8	19.3
17 答えたくない	14.8	17.8	12.3	17.8	8.2	17.8	15.2	22.6	15.3
(再掲)給与への不満(理由3,7または9)	23.8	28.1	20.2	27.6	22.4	28.9	18.7	31.7	12.9
標本サイズ	683	310	373	196	151	114	222	61	104

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。 注:(1)就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。 (2)子育て男性(女性)とは、同居家族に18歳未満の子どものいる男性(女性)である。

- 3.3① 休業·労働時間急減の理由と休業手当 (次頁、図表6-1、図表6-2)
- ◆休業や労働時間が急減した理由として、男女ともに7割前後が 「会社都合(勤め先から命じられた」を挙げている(図表6-1)。
- ◆「勤め先から仕事・シフトをいれてもらえなかったため」を挙げる割合—女性が男性1.8倍(19.8% vs.11.2%)。シングルマザー(SM)が、約3割に達している(図表6-1)。
- ◆「保育園・学校の休園(校)や時間短縮があったため」を挙げる 割合—女性が男性の3.4倍(9.2% vs.2.7%)。18歳未満の子ど もがいる場合、女性が男性の4倍(20.8% vs.5.1%)(図表6-1)。
- ◆「給与(日額)の全額が支払われた」割合は、女性が男性より 10ポイントも低い(29.4% vs.39.6%)。一方、「これまでのところ 全く支払われていない」割合は、女性が男性より8ポイント高い (25.6% vs.17.6%)(図表6-2)

図表6-1 休業・労働時間急減になった理由(MA,%)

	男女計	男性	女性	正規・	正規・	非正規・	非正規・	子育て	子育て	(再掲)
		五江	女注	男性	女性	男性	女性	男性	女性	SM
勤め先から命じられたため	70.4	72.4	68.7	79.1	81.4	54.6	62.9	74.1	61.9	70.0
勤め先から仕事・シフトをいれてもらえなかったため	15.9	11.2	19.8	4.0	5.2	30.3	26.4	7.3	20.3	29.7
保育園・学校の休園(校)や時間短縮があったため	6.3	2.7	9.2	2.8	6.0	2.5	10.7	5.1	20.8	9.2
出勤して、新型コロナに感染したくなかったため	4.0	3.7	4.3	0.8	1.2	1.9	0.8	0.9	1.0	2.3
自分や周りに新型コロナの感染者が出たため	1.2	1.2	1.2	3.7	2.6	3.8	5.0	3.8	5.1	6.9
介護サービスの休止・利用制限などがあったため	1.0	1.1	0.9	0.7	1.3	2.8	1.2	0.5	0.9	1.8
その他	5.6	4.8	6.3	4.7	8.0	4.8	5.5	5.8	6.2	5.8
答えたくない	8.0	10.3	6.2	9.3	5.0	12.9	6.8	9.7	6.3	8.3
標本サイズ	3,167	1,411	1,756	1,026	551	385	1,204	456	612	127



出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調注: (1)就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。 (本調査)より集計。

(2)子育て男性(女性)とは、同居家族に18歳未満の子どものいる男性(女性)である。

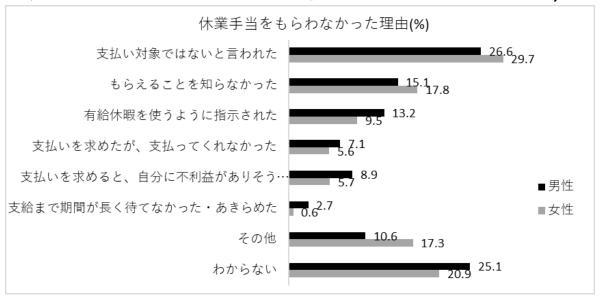
3.3 休業手当をもらわなかった理由 (次頁、図表6-3)

休業手当をもらわなかった理由として、「支払い対象ではないと言われた」がもっとも多く、全体の約3割を占めている。

「もらえることを知らなかった」、「有給休暇を使うよう指示された」を原因として挙げる人もそれぞれ 16.9%と10.8%に上る。

男性に比べると、女性は「対象ではない」または 「知らなかった」ことを挙げる割合が高くなっている。

図表6-3 休業手当をもらわなかった理由(MA,%)



	男女計	男性	女性	正規・	正規・	非正規・	非正規・
	力久司	力比	女庄	男性	女性	男性	女性
支払い対象ではないと言われた	28.6	26.6	29.7	21.1	25.1	31.5	30.4
もらえることを知らなかった	16.9	15.1	17.8	14.1	19.0	16.0	17.7
有給休暇を使うように指示された	10.8	13.2	9.5	17.8	20.4	9.2	7.9
支払いを求めたが、支払ってくれなかった	6.1	7.1	5.6	7.0	8.8	7.2	5.1
支払いを求めると、自分に不利益がありそうだった	6.8	8.9	5.7	7.7	3.7	9.9	6.0
支給まで期間が長く待てなかった・あきらめた	1.4	2.7	0.6	2.9	1.5	2.6	0.5
その他	14.9	10.6	17.3	10.7	13.5	10.6	17.8
わからない	22.4	25.1	20.9	28.1	20.3	22.5	20.9
標本サイズ	698	248	450	116	57	132	393

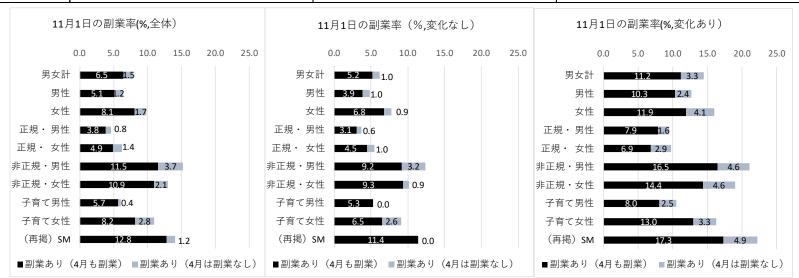
出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。注: 就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。

3.4 労働時間の変化 (次頁、図表7)

- 4月1日と11月1日のいずれの時点も有業の者についてみると、
- ◆ 11月の労働時間のコロナ前の通常月に対する下落率は、女性が男性の2倍(4.6% vs.2.3%)である。
- ◆ 子育て女性の平均労働時間が、全体では-8.0%、「変化なし」では-7.2%、「変化あり」では-10.8%に達している。
- →子育て女性の労働時間の回復が遅い。
- ◆「変化あり」女性の4.1%は新規に副業を始めており(4月副業なし、 11月副業あり)、「変化あり」男性(2.4%)の1.7倍の割合である。「変 化あり」シングルマザーの副業率が22.2%に上り、そのうち4.9%が 新規副業者である。
- →収入が低いため、副業をやらざるを得ない女性が増えている。
- ※「変化あり」とは、解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれかを経験した場合を指している。

図表7 週あたり平均労働時間数の変化(単位:時間)

		• •	<u> </u>	_ , .	J / J	-73. 3	11-12-	<u> </u>	- 		3 1 3 /	
			全体		雇	用状況に	こ「変化な	にし」	雇	用状況に	「変化を	あり」
	標本サイズ	通常月	11月2週	変化率(%)	標本サイズ	通常月	11月2週	変化率(%)	標本サイズ	通常月	11月2週	変化率(%)
男女計	4,481	38.4	37.2	-3.2	958	39.3	38.7	-1.5	3,523	35.2	31.7	-10.0
男性	2,413	42.8	41.8	-2.3	599	43.3	42.8	-1.0	1,633	40.8	37.5	-8.0
女性	2,068	33.2	31.7	-4.6	359	34.2	33.4	-2.3	1,890	30.3	26.6	-12.3
正規・男性	2,028	44.4	43.6	-1.9	464	44.4	44.0	-0.9	1,184	44.4	41.2	-7.2
正規・女性	964	41.7	39.9	-4.2	217	42.0	40.7	-3.2	609	40.0	36.3	-9.1
非正規・男性	385	34.4	32.8	-4.7	72	35.9	35.1	-2.0	448	31.3	27.8	-11.3
非正規・女性	1,104	25.8	24.5	-5.1	205	25.9	25.7	-0.8	1,281	25.7	21.9	-14.7
子育て男性	975	45.1	44.5	-1.3	227	45.3	45.1	-0.4	520	43.7	40.7	-6.8
子育て女性	674	31.2	28.7	-8.0	136	32.9	30.5	-7.2	639	26.4	23.5	-10.8
(再掲)SM	148	36.3	33.8	-6.7	30	38.1	36.1	-5.3	134	30.6	27.0	-11.8



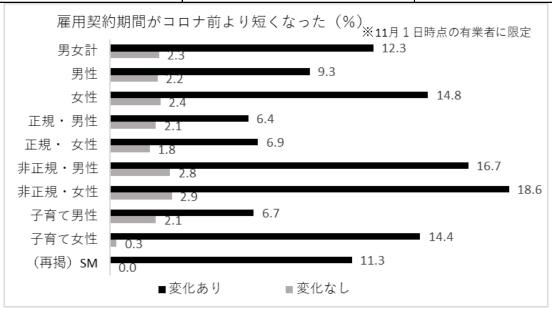
出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、11月1日時点の有業者に限定)より集計。注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。標本サイズはWB後の数値であるため、「変化あり」と「変化なし」の合計標本数は「全体」の標本数と一致しない場合がある。また、「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。 (2)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

3.5① 労働収入と契約期間の変化 (次頁、図表8-1)

- ◆女性全体の10月の平均月収は通常月に比べて4.0%下落、 女性の収入下落率は男性(-2.1%)の約2倍。とりわけ、子育 て女性の収入下落率(-4.6%)が大きい。
- ◆「変化あり」女性の月収の下落率が11.3%である。そのうち、 子育て女性とシングルマザーの月収が約13%も下落してい る。
- →子育て女性の労働収入の回復が遅い。
- ◆雇用契約期間がコロナ前より短くなった割合は、男女計で「変化あり」が12.3%に上り、「変化なし」(2.3%)より10ポイントも高い。女性に限ってみると、その差は12ポイントに上る。
- →女性が再就職しても不安定(短期間)の仕事に就く割合が高い。

図表8-1 平均月給の変化と契約期間が短くなった割合(単位:万円)

		全	全体		雇	用状況に	「変化な	なし」	雇.	用状況に	「変化を	あり」
	標本サイズ	通常月	10月	変化率(%)	標本サイズ	通常月	10月	変化率(%)	標本サイズ	通常月	10月	変化率(%)
男女計	4,631	23.9	23.2	-2.8	911	25.2	25.0	-0.7	3,720	19.6	17.4	-11.3
男性	2,470	30.2	29.6	-2.1	509	31.3	31.1	-0.6	1,676	25.8	23.3	-9.9
女性	2,161	16.7	16.0	(-4.0)	402	17.5	17.3	-1.1	2,044	14.6	12.6	-13.4
正規・男性	2,067	32.6	32.1	-1.6	441	33.2	33.1	-0.4	291	29.7	27.2	-8.4
正規・ 女性	984	23.1	22.6	-2.4	204	23.5	23.3	-0.9	159	21.4	19.3	-9.5
非正規・男性	403	17.7	16.5	-6.8	67	18.5	18.1	-2.2	119	16.3	13.5	-16.7
非正規・女性	1,177	11.3	10.6	-6.8	198	11.3	11.1	-1.5	342	11.4	9.5	-16.7
子育て男性	975	35.7	35.0	-2.0	212	36.5	36.1	-1.1	512	31.4	28.9	-8.1
子育て女性	736	14.7	14.0	(-4.6)	138	15.7	15.4	-2.1	684	12.0	10.4	-13.5
(再掲)SM	157	17.6	17.3	-1.5	30	18.9	19.1	1.5	140	13.9	12.1	-13.0



出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、11月1日時点の無業者を含む)より集計。注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。標本サイズはWB後の数値であるため、「変化あり」と「変化なし」の合計標本数は「全体」の標本数と一致しない場合がある。また、「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。(2)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

3.5② 収入激減層の割合 (次頁、図表8-2、図表8-3)

- ◆収入激減(10月の月収が通常月より3割以上下落)の割合は、女性(7.8%)が男性(4.8%)より3ポイント高い(図表8-2)。
- ◆「変化あり」女性における収入激減の割合は21.9%に上り、「変化あり」男性より6ポイント高い。子育て男女に限ってみると、両者の格差が11ポイントに上る(21.3% vs.10.6%)(図表8-2)。
- →男性より、女性が収入激減になりやすい。
- ◆「変化あり」女性の間で比較すると、有配偶女性よりもシングルマザーの方は収入激減者の割合がやや高い(図表8-3)。

図表8-2 コロナ前の通常月に比べて10月の労働収入の変化幅(%)

	全体								変化	となし			変化あり					
	標本サ イズ	3割未満の減少	3割~5 割未満の 減少	5割以上 の減少	3割以上 減の合計	(再掲) 1割以上 減少	標本サ イズ	3割未満の減少	3割~5 割未満の 減少	5割以上 の減少	3割以上 減の合計	(再掲) 1割以上 減少	標本サ イズ	3割未満の減少	3割~5 割未満の 減少	5割以上 の減少	3割以上 減の合計	(再掲) 1割以上 減少
男女計	4,527	7.3	2.4	3.8	6.2	13.3	895	5.8	1.1	1.3	2.4	8.1	3,632	12.2	7.0	12.1	19.1	30.6
男性	2,416	9.9	2.7	2.1	4.8	14.5	500	7.9	1.6	0.7	2.2	10.0	1,634	18.2	7.5	8.1	15.6	33.0
女性	2,111	4.3	2.1	5.7	7.8	12.0	395	3.2	0.4	2.1	2.5	5.7	1,998	7.3	6.5	15.4	21.9	28.6
正規・男性	2,032	9.9	2.2	1.2	3.4	13.2	436	7.8	1.4	0.4	1.8	9.6	1,170	20.5	6.5	5.0	11.5	31.3
正規・ 女性	962	6.4	0.7	3.1	3.8	10.1	201	5.0	0.0	1.7	1.7	6.6	632	12.6	3.9	8.9	12.8	24.8
非正規・男性	384	9.8	5.3	7.1	12.4	21.3	64	8.3	2.7	2.3	5.1	12.9	465	12.7	10.2	16.0	26.1	37.1
非正規・女性	1,149	2.6	3.2	8.0	11.1	13.5	194	1.5	0.9	2.5	3.4	4.8	1,366	4.9	7.7	18.4	26.1	30.4
子育て男性	966	10.9	2.1	0.7	2.8	13.6	211	9.3	1.4	0.0	1.4	10.7	509	19.8	6.2	4.5	10.6	30.3
子育て女性	709	2.7	1.6	6.5	8.2	10.6	133	2.4	0.0	3.4	3.4	5.6	665	3.4	6.1	15.2	21.3	24.1
(再掲)SM	152	1.2	1.5	4.8	6.4	7.3	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	137	4.5	6.0	18.7	24.6	28.6

※コロナ前の通常月の労働収入がゼロと回答した者(104人)が集計から除外されている。

図表8-3 属性別「変化あり」女性の月収変化幅(%)

		「変化あり」		変化なし」を
	単身女性 (除くSM)	シングルマザー (SM)	有配偶(共働き) 女性	含む有配偶(共 働き)女性全体
増加または変わらない	67.0	70.9	73.9	88.0
3割未満の減少	11.4	4.5	4.4	3.8
3割~5割未満の減少	5.6	6.0	7.3	2.2
5割以上の減少	16.1	18.7	14.5	5.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲) 3割以上減少	21.7	24.6	21.8	8.1
標本サイズ	834	137	1,027	1,168

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、11月1日時点の無業者を含む)より集計。 注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック (WB) 集計値である。標本サイズはWB後の数値であるため、「変化あり」と 「変化なし」の合計標本数は「全体」の標本数と一致しない場合がある。また、「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本 サイズから「変化あり」の割合を算出できない。(2)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

3.5③ 業種別の影響 (次頁、図表8-4、8-5)

業種別に見ると、雇用への打撃が最も大きかったのが、飲食・宿泊業。次いで、生活関連・娯楽等サービス業。いずれも女性が多く働く業種である。

- ◆飲食・宿泊業で働く女性の約6割、生活関連・娯楽等で働く女性の4割弱は、雇用に「変化あり」となっている(図表8-4)。
- ◆ 飲食・娯楽業で働く女性は、収入の減少幅がとくに大きく、収入が3割以上減った人の割合は22%に上っている(図表8-5)。

図表8-4 業種×男女別雇用に変化あり(原因別)の割合(%) ※業種不明を除く集計結果

				男性						女性		
	標本 サイ	解雇・雇	自発的離	労働時間半	休業7日	上記いずれ かの変化あ		解雇・雇	自発的離	労働時間半	休業7日	上記いずれ かの変化あ
	ズ	止め	職	減30日以上	以上	ij	ズ	止め	職	減30日以上	以上	ij
建設業	229	0.8	2.3	2.9	7.9	12.6	47	4.8	5.8	5.9	11.9	23.9
製造業	671	1.3	1.8	3.4	14.6	19.1	240	2.4	4.1	5.3	20.6	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	45	2.0	3.1	1.8	2.1	7.8	23	0.0	5.1	0.2	3.5	8.7
情報通信業	247	0.9	1.8	1.6	5.4	8.4	85	0.8	4.2	4.9	10.7	17.3
運輸業	279	1.6	2.4	5.4	12.6	18.8	67	3.3	6.6	7.5	21.1	32.0
卸売業、小売業	195	1.8	5.4	4.4	15.7	24.8	392	2.4	3.9	5.8	17.8	25.6
金融・保険業	77	0.9	2.0	4.0	5.9	10.4	110	0.2	2.7	9.3	15.4	22.2
不動産業	32	7.2	8.3	1.9	13.4	27.5	29	3.4	3.9	5.6	14.2	18.1
飲食サービス業、宿泊業	65	6.0	7.9	28.4	52.4	75.6	161	3.9	5.5	25.2	43.4	58.1
医療、福祉	266	0.9	3.5	1.9	4.1	9.1	552	1.3	3.8	2.1	6.5	12.3
教育、学習支援業	70	1.2	2.3	6.2	21.8	27.7	152	1.0	2.0	12.3	27.0	36.0
郵便局・協同組合	15	0.6	2.5	0.0	0.8	3.3	6	2.8	0.0	8.4	4.0	15.3
生活関連、娯楽等サービス業	294	2.5	3.3	6.9	17.6	26.0	262	2.4	4.9	12.5	28.0	38.5
その他の業種	124	3.2	5.3	6.4	10.8	20.3	106	2.8	3.6	4.5	14.2	23.1

図表8-5 主要業種×男女別月収の減少幅(%) ※月収不明を除く集計結果

								тд (7-7				
			性	女性								
	標本サイ	増加または変わ	3割未満の	3割~5割未	5割以上の	合計	標本サイ	増加または変わ	3割未満の	3割~5割未	5割以上の	合計
	ズ	らない	減少	満の減少	減少	TaiaT	ズ	らない	減少	満の減少	減少	Taid
建設業	225	86.5	10.8	1.3	1.4	100.0	42	76.7	15.2	1.0	7.1	100.0
製造業	620	82.6	12.0	4.8	0.6	100.0	220	88.4	5.9	1.8	4.0	100.0
情報通信業	206	89.6	8.2	0.3	1.9	100.0	83	90.5	1.9	1.0	6.6	100.0
運輸業	259	79.3	16.4	2.2	2.1	100.0	64	78.4	3.5	11.1	7.0	100.0
卸売業、小売業	183	78.8	14.5	3.9	2.9	100.0	343	90.7	2.9	1.3	5.1	100.0
金融・保険業	68	98.0	1.4	0.3	0.3	100.0	106	86.0	6.0	2.0	6.1	100.0
飲食サービス業、宿泊業	61	70.5	8.6	6.4	14.5	100.0	149	71.6	6.4	6.1	15.9	100.0
医療、福祉	230	87.8	9.8	0.6	1.8	100.0	498	93.2	3.3	0.6	2.9	100.0
教育、学習支援業	69	93.0	2.3	2.8	1.9	100.0	148	93.8	1.5	1.8	3.0	100.0
生活関連・娯楽等サービス業	279	89.0	5.5	2.8	2.7	100.0	250	84.1	7.3	2.7	6.0	100.0

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、11月1日時点の無業者を含む)より集計。注:「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。

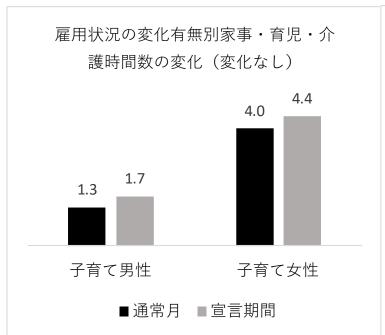
3.6 家事・育児時間の変化 (次頁、図表9)

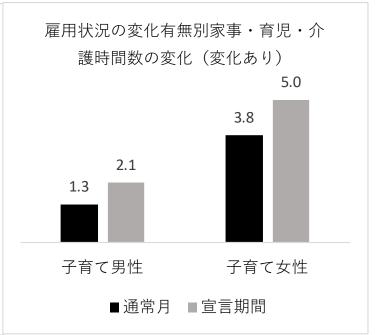
- ◆緊急事態宣言期間中において、「変化あり」グループ の「家事・育児・介護時間」の増加幅が比較的大きい。
- ※要介護家族と同居するケースが稀(全体の1.8%)なので、以下は「家事・育児時間」と略称。

→コロナ禍で家庭的負担が大きく増えた(子育て)女性 ほど、雇用面の被害を受けやすい。

- ◆子育て男性の家事・育児時間が緊急事態宣言期間中に26分増えたが、現在はコロナ前の水準に戻っている。
- →家庭内の男女役割分業慣行がなかなか変えられない「壁」の存在が垣間見える。

図表9 平日、1日あたり平均家事・育児・介護時間数の変化 (単位:時間)





		全	体		宣言期間中の	雇用	状況に	「変化なし	_]	宣言期間中の	雇用	状況に	「変化あり)]	宣言期間中の
	標本サイズ	通常月	宣言期間	現在	増加幅(分)	標本サイズ	通常月	宣言期間	現在	増加幅 (分)	標本サイズ	通常月	宣言期間	現在	増加幅 (分)
男女計	4,512	1.7	2.0	1.7	19	895	1.7	1.9	1.7	13	3,617	1.8	2.5	1.9	41
男性	2,441	1.1	1.3	1.0	14	507	1.1	1.2	1.0	10	1,650	1.1	1.6	1.2	29
女性	2,071	2.5	2.9	2.6	26	388	2.5	2.8	2.6	17	1,967	2.4	3.2	2.5	51
子育て男性	1,018	1.3	1.7	1.3	26	224	1.3	1.7	1.2	22	518	1.3	2.1	1.5	45
子育て女性	688	3.9	4.6	4.0	39	129	4.0	4.4	4.0	25	656	3.8	5.0	4.0	75
(再掲)SM	150	3.0	3.5	2.8	29	29	3.1	3.4	2.9	15	132	2.6	3.7	2.7	70

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。

注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック (WB)集計値である。標本サイズはWB後の数値であるため、「変化あり」と「変化なし」の合計標本数は「全体」の標本数と一致しない場合がある。また、「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。 (2)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

3.7 妻の労働収入の重要度 (次頁、図表10-1、10-2)

- ◆有配偶女性(妻)の労働収入が世帯総収入の3割を占めている。妻の収入貢献度は、正規女性が42.7%、非正規女性が23.8%になっている(図表10-1)。
- →共働き世帯※では、妻の労働収入が無視できないほど大きなウェイトを占めている。
- ◆妻の収入が減少した家庭の3世帯に1世帯が貯蓄の取り 崩しや食費の切詰めを行っている(図表10-2)。
- →家計消費の萎縮はデフレ経済に拍車をかける恐れがある。コロナ禍の特徴として、この消費萎縮が一過性のものではなく、長期化する傾向が見られる。
- ※夫の就業有無が調査票から識別できないため、本資料では、「(有業)有配偶 女性の世帯」を近似的に「共働き世帯」と呼んでいる。

図表10-1 世帯年収×正規・非正規別、調査前年の妻の労働収入が世帯総収入 に占める割合(%)

	世帯年収計		500万	円未満	500万円以 未		800万円以上		
全体	30.3	(n=1,042)	41.8	(n=228)	24.7	(n=487)	30.6	(n=327)	
正規	42.7	(n=339)	74.6	(n=26)	45.0	(n=104)	38.0	(n=209)	
非正規	23.8	(n=703)	37.6	(n=202)	19.2	(n=383)	17.3	(n=118)	

[※]nは各セルの標本サイズである。

図表10-2 妻の収入減の有無別家庭の経済的困窮度(%)

	全体	収入減なし	収入減あり	差(ポイント)
暮らし向きが大変苦しい	7.8	5.1	22.4	17.3
家での食費を切り詰める	13.5	11.2	32.3	21.1
子どもに習い事や塾をやめさせる	1.9	1.0	6.8	5.8
貯蓄を取り崩す	13.3	10.9	34.1	23.1
家賃や住宅ローンの未払い/滞納	1.3	1.1	2.9	1.8
公共料金の未払い/滞納	1.4	0.8	4.4	3.6
消費者金融やカードローンを借りる	1.2	0.9	3.9	3.0
標本サイズ	1,183	1,044	139	_

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、有配偶女性に限定)より集計。注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。 (2)「収入減あり」とは、10月の労働収入が通常月より1割以上下落した場合を指している。

3.8 単身女性の労働収入の重要度 (次頁、図表11-1、11-2)

- ◆単身女性の労働収入が世帯総収入の7割を占めている。単身女性の収入貢献度は、正規が74.9%、非正規が64.3%になっている(図表11-1)。
- ◆年収500万円未満の世帯では、単身女性の労働収入の貢献度が一層高い(図表11-1)。
- ◆単身女性が収入減になった場合、6%~9%の家庭は、 公共料金の滞納や消費者金融の借り入れといった切 羽詰まった経済状況に陥っている(図表11-2)。

図表11-1 世帯年収×正規・非正規別、調査前年の単身女性の労働収入が 世帯総収入に占める割合(%)

-												
	世帯年収計		300万円未満		300万円以上500万円未満		500万円以上800万 円未満		800万円以上		(再掲)SM	
全体	71.1	(n=859)	91.2	(n=289)	92.8	(n=187)	56.2	(n=210)	33.7	(n=173)	79.7	(n=154)
正規	74.9	(n=550)	95.3	(n=113)	95.9	(n=156)	68.0	(n=149)	36.5	(n=132)	83.9	(n=105)
非正規	64.3	(n=309)	88.7	(n=176)	77.1	(n=31)	27.6	(n=62)	24.5	(n=41)	69.9	(n=49)

[※]nは各セルの標本サイズである。

図表11-2 単身女性の収入減の有無別家庭の経済的困窮度(%)

	全体	収入減なし	収入減あ	差 (# () (1)
 暮らし向きが大変苦しい	11.8	9.8	را 26.9	<u>(ポイント)</u> 17.1
家での食費を切り詰める	18.0	15.9	30.9	15.0
子どもに習い事や塾をやめさせる	0.8	0.8	1.1	0.3
貯蓄を取り崩す	14.1	10.2	40.5	30.3
家賃や住宅ローンの未払い/滞納	1.3	0.9	5.6	4.7
公共料金の未払い/滞納	2.4	1.7	8.5	6.8
消費者金融やカードローンを借りる	2.9	2.6	7.2	4.6
標本サイズ	1,144	1,005	139	_

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、単身女性に限定)より集計。注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック (WB)集計値である。

^{(2)「}収入減あり」とは、10月の労働収入が通常月より1割以上下落した場合を指している。

3.9 共働き中間層の状況、「変化あり」女性の経済的困難 (次頁、図表12-1、12-2)

- ◆妻の労働収入が通常月より1割以上減少した世帯の年収分布をみると、「500万円~800万円未満」の共働き中間層に偏っていることが分かる(図表12-1)。
- →共働きの中間層は、コロナ禍でより大きな打撃を受けている。
- ◆雇用に大きな影響があったシングルマザーの30.6%、有配偶(共働き)女性の29.0%が「食費を切り詰めている」 (図表12-2)。
- →デフレ経済に拍車をかけている。家計も企業も体力の限界に近付きつつある印象である。

図表12-1 女性の収入減の有無別世帯年収の分布(%)

	(参考)	参考) 20-64歳女性雇用者のいる全世帯			有配	偶(共働き	(注) 世帯	単身女性の世帯			
世帯年収	20-64歳雇 用者のいる 全世帯	全体	女性収入 減なし	女性収入 減あり	全体	女性収入 減なし	女性収入 減あり	全体	女性収入 減なし	女性収入 減あり	
300万円未満	14.6	24.0	24.2	22.1	17.4	17.5	14.8	33.7	33.9	32.1	
300万円~500万円未満	16.6	11.5	11.2	13.4	4.5	4.2	6.1	21.7	21.5	23.5	
500万円~800万円未満	36.8	37.7	37.2	41.5	46.8	45.4	57.3	24.5	25.1	19.7	
800万円~1000万円未満	14.5	8.9	9.1	7.8	11.2	12.1	4.8	5.5	4.6	11.9	
1000万円以上	17.5	17.9	18.4	15.2	20.2	20.7	17.0	14.6	15.0	12.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
標本サイズ	3,912	1,901	1,645	235	1,127	935	130	774	640	95	

注:世帯年収不明を除く集計結果。全体には、女性(妻)の収入状況不明のケースも含まれている。

図表12-2 属性別「変化あり」女性が経済的困窮になる割合(MA,%)

		「変化あり」	【参考】	変化なし	
	単身女性 (除くSM)	シングルマ ザー(SM)	有配偶(共 働き)女性	女性全体	有配偶(共働 き)女性
暮らし向きが大変苦しい	15.0	30.1	13.1	9.6	6.1
家での食費を切り詰める	25.9	30.6	29.0	15.5	8.3
子どもに習い事や塾をやめさせる	0.2	7.8	3.5	1.4	1.3
貯蓄を取り崩す	26.3	29.9	24.8	13.7	9.4
家賃や住宅ローンの未払い/滞納	2.3	10.3	2.1	1.3	1.0
公共料金の未払い/滞納	4.5	10.8	3.3	1.8	0.8
消費者金融やカードローンを借りる	4.6	8.5	4.2	2.0	0.2
標準サイズ	927	148	1,115	2,323	247

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、女性に限定)より集計。

注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック集計値である。

(2)「収入減あり」とは、10月の労働収入が通常月より1割以上下落した場合を指している。

(3)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

3.10 メンタルヘルス (次頁、図表13)

- ◆男性より、女性は「精神的に追い詰められていた」や 「うつ病的症状(傾向)と診断された」割合が高い。
- ◆子育て女性の5%が育児放棄気味になっていた。「変化あり」子育て女性に限ってみると、7.1%が育児放棄 気味である。
- →コロナ禍で、児童虐待が増加する恐れがある。家庭 内の児童虐待の防止への取組みを強化すべきである。

図表13 新型コロナ感染拡大後の雇用者のメンタルヘルス(MA,%)

	男女計	 男性	 女性	子育て	子育て	(再掲)	(再掲)収
	カダil 	力	女 庄 	男性	女性	SM	入減
(全体)							
精神的に追い詰められていた	16.1	13.4	19.1	14.7	21.6	24.8	29.2
うつ病的症状(傾向)と診断された	2.5	2.2	2.9	2.6	3.4	2.1	5.5
自殺を考えたことがあった	2.8	2.8	2.8	3.4	2.2	7.1	5.5
家族の介護や育児を放棄ぎみになった	1.4	0.6	2.3	0.2	5.0	10.0	1.4
上記いずれも起こらなかった	75.8	77.9	73.4	76.3	72.1	66.5	63.8
答えたくない	6.1	6.9	5.0	7.7	3.1	4.6	3.9
標本サイズ	5,000	2,677	2,323	1,073	768	166	616
(変化あり)							
精神的に追い詰められていた	26.0	24.9	26.9	24.9	30.8	38.6	35.7
うつ病的症状(傾向)と診断された	4.9	5.6	4.3	4.9	4.6	8.4	7.8
自殺を考えたことがあった	5.3	6.1	4.7	4.2	3.9	7.1	9.1
家族の介護や育児を放棄ぎみになった	2.5	1.5	3.3	1.5	(7.1)	7.3	2.7
上記いずれも起こらなかった	63.8	63.9	63.7	66.5	59.2	51.2	54.3
答えたくない	6.6	7.5	5.8	5.6	4.7	5.1	5.9
標本サイズ	4,000	1,810	2,190	540	725	148	1,138

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。

注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック (WB) 集計値である。「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。 (2)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。 (3)「収入減あり」とは、10月の労働収入が通常月より1割以上下落した場合を指している。 35

3.11 経済的支援制度の利用 (次頁、図表14)

- ◆収入減になった雇用者がもっとも利用していた支援制度は「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」(17.8%)である。次いで「税金や社会保険料の支払い猶予/減免」(10.4%)が多い。
- ◆「変化あり」シングルマザーの55.6%(=100%-44.4%)がいずれかの経済支援制度を利用。「授業料・入学金の減免/給付型奨学金」の利用割合(22.9%)の高さが目立っている。
- ◆「変化あり」男女の6.1%が失業手当を受給している。

図表14 国や自治体の経済的支援制度の利用割合(MA,%)

							,
	男女計	男性	女性	子育て	子育て	(再掲)	(再掲)収
	77.70	<i></i>	<u> </u>	男性	女性	SM	入減
(全体)							
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	10.4	10.8	10.0	9.9	11.1	17.5	17.8
緊急小口資金・総合支援資金	1.4	1.9	0.9	1.8	0.8	0.4	4.4
住居確保給付金	1.0	0.8	1.2	0.5	2.3	3.1	2.3
税金や社会保険料の支払い猶予/減免	3.5	4.3	2.5	5.2	2.2	6.4	10.4
公共料金の支払い猶予/減免	3.7	5.0	2.1	6.5	2.5	3.4	6.5
授業料・入学金の減免/給付型奨学金	3.8	3.5	4.1	7.0	9.0	13.0	6.0
失業手当	2.0	1.5	2.6	0.9	1.8	1.7	7.8
生活保護	0.7	0.7	0.6	0.2	0.4	1.2	1.6
その他	0.6	1.0	0.3	0.1	0.2	0.4	0.5
特にない	80.7	79.6	82.0	79.9	77.6	66.5	63.2
標本サイズ	5,000	2,677	2,323	1,073	768	166	616
(変化あり)							
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	17.3	17.4	17.3	18.6	20.9	33.0	20.6
緊急小口資金・総合支援資金	3.5	5.2	2.2	5.0	2.3	1.4	5.6
住居確保給付金	1.9	2.8	1.2	2.8	0.9	1.6	3.9
税金や社会保険料の支払い猶予/減免	6.8	7.5	6.3	6.0	5.3	11.4	10.4
公共料金の支払い猶予/減免	4.6	5.8	3.7	5.0	4.8	9.7	7.2
授業料・入学金の減免/給付型奨学金	5.8	4.7	6.7	10.3	14.0	22.9	8.0
失業手当	6.1	6.1	6.2	4.3	3.8	6.8	11.9
生活保護	1.8	2.8	1.1	1.5	0.7	1.0	2.4
その他	0.7	0.9	0.5	0.8	0.7	1.7	0.9
特にない	66.6	65.6	67.5	66.3	62.4	44.4	53.7
標本サイズ	4,000	1,810	2,190	540	725	148	1,138

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。

注: (1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック (WB) 集計値である。「変化あり」グループがオーバーサンプリングされているため、標本サイズから「変化あり」の割合を算出できない。(2)変化あり一解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。(3)「収入減あり」とは、10月の労働収入が通常月より1割以上下落した場合を指している。 37

4 2,691通の自由記述からの抜粋①

自由記述の内容	回答者属性
保育園に入れれば来年2月からパートに復帰予定ですが、コロナの影響で時短によりシフトが減らされてるので、希望通りの収入を約束できないと言われてる。生活費を稼ぐために子供を保育園に預けるのに、収入減って保育料もかかっては働く意味がない。コロナが収束するまでは減収分の補填もしくは保育料の免除をしてほしい。	A変化あり/非正規女性/30代
都内ですが、混雑回避のため時差出勤をしていますが、通常出勤と変わらない混雑状況なのが、感染対策として心配です。テレワークは毎日できる状況でないのが困ります。	A変化あり/正規女性/60代前半
宣言中は休業やテレワークで対応できたが、今は感染者が増加していても毎日出勤している。社会的に、もっとテレワークが普及すればいいのにと思う。(一部省略)	A変化あり/正規女性 /30代
夫の仕事がテレワークになり、家庭に仕事が入りこんできた感はある。就業のけじめがつきにくく、切り替えが難しそう、精神的にきつそうにみえる。	A変化あり/非正規女性/50代
勤め先がテレワークに対応していても、取引先の企業がテレワークに対応していないとどうしても出向く必要があるので、一部の企業や業界だけでなく、社会全体にテレワークの波が広まってほしい。	A変化あり/正規男性 /20代
税金は上がるが賃金はほぼ横ばい。法人税を下げるのであれば労働者に還元しないと消費も上がらない。バランスが非常に悪い。	B変化なし/正規男性/40代
税金が上がったため相対的に労働賃金が下がっている。年々、収入は上がらないのに支出が増えてる。結果、労働単価が下がっている。生活が厳しい。これでは、後継者になるような若者はこの業界には入ってこない	B変化なし/非正規 男性/50代

4 2,691通の自由記述からの抜粋②

自由記述の内容	
精神的な疲労がなかなかとれないように感じる。若者から見ると社会のこれからが暗く見えるため憂鬱になりやすいと感じた。	A変化あり/非正規男性/20代
こども園で働いています。医療関係のお仕事をしている方のお子さんを預かるなど、人数が特に減ることも無く、マスクなどを きちんとできる子は少ないので、かなりハイリスクを負っていると感じています。また、コロナの弊害で保育参観がなくなった代わりに日頃の保育の様子を動画で配信するなどの仕事が増しました。(一部省略)	A変化あり/正規女性 /20代
医療者の疲労は半端ない。想像以上。世間は「go to」&「テレワーク」で色々な所に行けているが、医療者はまとまった休みは取れず、その恩恵が受けられない。中には夏期休暇すら取れていない現場もある。休暇は取れない、風評被害で差別される現状に心身共に疲労困憊。医療現場を去る決断をしている同僚は多数。もう、悪循環しかない。医療者に対して、職場環境改善促進、特別手当て増額、限定「go to」を実施してほしい。	A変化あり/正規女性 /30代
福祉施設で働いています。コロナで1年弱面会を禁止しています。最近、リモート面会に加えて、ガラス越しの面会をしていますが…家族様は屋外での面会になります。これからは、寒くなり外では車の騒音もあるので、かなり条件が悪いです。施設の部屋を使っての面会がベストですが設備を整えるには、かなり費用がかかります。政府の補助金が必要です。支援して頂きたいと思います。	B変化なし/正規女性/60代前半
病院で介護福祉士ですが夜勤しても手取り20万ありません介護処遇手当を病院で働くスタッフにも出して欲しい。病棟でコロナが出た時も倒れそうに忙しかった。二度とあんな思いはしたくないです。	A変化あり/正規女性 /50代
就業保証(休業補償?)がほしい。母子家庭なので、今回のようにコロナで出勤日数が減らされてしまったり、学校が休校になり子供を自身で保育しなければならなくなった時に仕事に行けないので収入が減るので、何かしらの手当てや子供を預けられる施設など必要	A変化あり/非正規女性/40代
一人親世帯ばかり保証があるけれど、共働きの子育て世代にももう少し何か補助をしてほしい	A変化あり/非正規女性/40代
難病で働けない間の生活費をサポートして欲しい。その他色々手続きがややこしいし、手続きしても給付にたどり着くまで時間がかかりすぎなのでそれまでの間どう生活すればいいのか考えて欲しい。	A変化あり/非正規男性/50代
難しいと思いますが、本当に困っている人限定で生活資金援助が出来ればいいと思います。困ってない人もいますが、苦しい人も多いです。個別聞き取りしてでも格差を少なくしてあげて欲しいと思います。	A変化あり/非正規男性/60代前半

5 まとめ①: 主な発見

- コロナ禍が雇用に及ぼす被害は女性に集中(「会社都合」の失職率、収入激減者の割合、失職した正社員の非正規化率が高い、休業手当の受給割合が低い等)。
- 「保育園・学校の休園(校)や時間短縮」は、子育て女性の雇用喪失の大きな理由となっている。
- 子育て男性の家事・育児時間は緊急事態宣言期間中に一旦増加したものの、今やコロナ前の水準に逆戻り。家庭での男女役割分業慣行がなかなか変えられない「壁」の存在が垣間見える。

5 まとめ②: 主な発見

- 妻の労働収入が減少した世帯は、「500万円~800万円未満」の夫婦世帯の中間層に偏っている。共働きの中間層は、コロナ禍でより大きな打撃を受けている。
- 妻の収入貢献度は、正規女性が42.7%、非正規女性が23.8%になっている中、妻の収入が減少した共働き中間層は、貯蓄の取り崩し、食費の切詰めや子どもの教育費カットを行う傾向を強めている。
- 子育て女性の20人に1人、シングルマザーの10人1人は「育児放棄気味である」と回答しており、コロナ禍で児童虐待のケースが増えることを警戒すべきである。

付表1 4月1日以降の約7か月間、雇用に大きな変化が起きた民間雇用者の割合(%)

	標本サ イズ	解雇・ 雇止め	自発的 離職	労働時間半 減30日以上	休業7日 以上	上記いずれか の変化あり	変化なし	「変化あり」「変 化なし」合計
男女計	5,000	1.9	3.6	6.0	15.4	22.8	77.2	100.0
男性全体	2,677	1.7	3.1	4.7	12.8	19.3	80.7	100.0
女性全体	2,323	2.1	4.2	7.6	18.3	26.9	73.1	100.0
正規・男性	2,234	1.0	2.3	3.6	11.4	16.3	83.7	100.0
正規・女性	1,074	1.0	3.7	4.8	12.8	18.8	81.2	100.0
非正規・男性	443	4.9	6.8	10.1	20.0	34.4	65.6	100.0
非正規・女性	1,249	3.1	4.7	10.0	23.1	33.9	66.1	100.0
子育て男性	1,073	1.0	1.5	3.5	10.3	14.4	85.6	100.0
子育て女性	768	1.8	3.6	7.9	19.4	27.0	73.0	100.0
有配偶女性	1,271	1.9	3.5	6.6	17.6	25.1	74.9	100.0
単身女性(除くSM)	887	2.6	5.5	8.8	19.5	29.9	70.1	100.0
シングルマザー(SM)	166	1.5	3.1	8.2	18.0	25.3	74.7	100.0

付表2 解雇・雇止めまたは自ら離職になった者における11月1日現在の雇用状況(%)

	標本サ 再就職							
	イズ	小計	正規	非正規	自営業等	失業	非労働力化	合計
男女計	1,021	68.2	27.0	36.4	4.7	16.8	15.1	100.0
男性全体	469	75.9	38.1	31.4	6.5	16.7	7.4	100.0
女性全体	552	61.5	17.6	40.7	3.2	16.9	21.6	100.0
正規・男性	279	78.8	59.1	10.2	9.5	16.7	4.5	100.0
正規・女性	191	64.3	43.9	18.1	2.3	16.8	18.9	100.0
非正規・男性	191	71.7	7.4	62.3	2.0	16.7	11.5	100.0
非正規・女性	361	60.0	3.7	52.6	3.7	16.9	23.1	100.0
子育て男性	100	92.2	60.4	20.0	11.8	6.7	1.1	100.0
子育て女性	152	60.5	14.3	45.2	1.1	14.8	24.7	100.0
有配偶女性	256	57.0	11.3	43.3	2.5	14.2	28.8	100.0
単身女性 (除くSM)	269	64.8	22.6	38.0	4.2	18.3	17.0	100.0
シングルマザー(SM)	27	71.5	28.5	0.0	43.0	28.5	0.0	100.0

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。 注:「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。